



私的な反訳による速報です。

正式には議事録にてお確かめください。
読み上げ原稿は作っておりません。分かり
難い表現には括弧の中で説明していま
す。

登壇日：令和4年9月14日

通告内容)

1. 観光で稼げない「日本経済」の現状分析が続く中で、市長が描く高山の観光振興のあり方と新しい財源確保について
2. コンパクトシティを目指さない中で人口減少問題並びに地域振興について
3. 市長が描く多様性と議会が描く多様性について
4. 国が示す政策誘導は近年ますます強くなっている。飛騨高山らしさにこだわる独自の市政運営について

中田清介）午前中2人の登場議員の質問をお聞きしておりました。基本的には、行政は市民が納得可能な説得力を持って、自分たちの執行責任を語れるのかということではないかというふうに思っています。岩垣議員の指摘された問題。倉田議員の指摘された火葬場問題についても、これまで、どれだけ不誠実な答弁で、その場をやり過ごすことだけを繰り返してきたのか。今日の（倉田議員配布の）別添の資料を見ても、明らかになっているところです。役所の風土というもの。行政の持つ企業風土というようなものも、こ12年間に振り返って反省することから、田中新市長は始めるべきではないのかと。そのことが一番、今回の選挙結果に表れていたように私は見ます。（市民から）全面の信頼を受けたのか、そうじゃない。ある程度の反対票が、これだけ浮かび上がってきている。それも過半数を超えない範囲である。そういった点をしっかり反省点として受け止めていただき、今後の市政執行に当たっては、ご留意をいただきたいというふうに思っております。

6日の施政方針のお話をお聞きしましても、少し私達あまりピンとこないところがあったというふうに思っています。その証拠には、議場では、新市長の施政方針説明後、1人も拍手はなかった。何か感動するのがあったのかといえば、少し平板すぎたんじゃないかというような報告は、私は感想を持っております。地域というものと捉えて地域をどう問題点があるなら克服して改善しようとするのか。私は前市長の全てを受け継ぐつもりはないという

ふうに言い選挙期間中からおっしゃっておいりました。大変私はそこには感動いたしております。それから、個々一つ一つの指摘についても、非常に賛同する。内容も持っております。しかし、本当の意味での地域をどうするかというこの理念というものが少しぐらついておったのではないかというふうに思ってます。今回はその辺のことを感じた内容につきまして、主に質問項目といたしております。

まずその前に私は思った。不明確な施政方針についての話なんですが、私は6日のお話を聞いてから、改めて1月31日付の自治日報(に)、東京大学名誉教授の神野直彦氏から指摘されていた、「生活の場としての地域再生」という一文を思い出して読み返してみました。氏(先生)の、自治日報のコラムでは、内橋克人氏と筑紫哲也氏。両方とも偉大なジャーナリストなんですが、既に鬼籍に入った方の実績を踏まえる中で、生活の場として再生させるその理論が、どちらの活動の中に読み取れるということで紹介をしてお見えになりました。片方は、スローフードの運動、片方がFEC(食料・エネルギー・ケア)自給権という問題、どちらも地域をどう捉えるかという問題だったというふうに指摘されています。氏(先生)はまた、地方分権といえば、国家に対し、地方政府の決定権限を強化していくことを意味する。その根拠と言え、地方政府が人間の生活の場である地域に基礎づけられた政府だからであるということを述べられております。この場合、地方と国家という対極に立って言えば、地方という意は、リージョン。本当の地域である。ローカリティという意味の地方ではないんだということで少し解説を加えておみえであります。地方創生で意識されている課題は、地方の人口減少であり、中央を支える地方の消滅であるとも言われております。人間は人口ではない。1人1人の人間がかけがえのない存在であることを無視すると、人間は人口に変わってしまう。人間はいつ人口になってしまったのかと言え、重商主義の時代である19世紀を経て、富国強兵、殖産興業の元に、人間を労働力や、兵力などの手段だとみなす。そういう風潮の中で人間が人口になってしまうんだと。人間を手段とする社会では人間は、人口になってしまうんだと。故に我々は人間を手段とするのではなく、目的とする社会を希求して、地域再生を唱導しているのである。先生一流の文明論に基づく解説です。工業社会では、生産機能が生活機能の磁場、磁石の場。つまり工場という生産機能が立地された都市が栄える。しかしポスト工業社会は、生活機能が生産機能の磁場となる。そのことを忘れてはならない。ヨーロッパの地域再生の合言葉は「環境と文化」である。そういうことを言われるのはそのためである。もう一点、文化とは人間の生活様式である。工業が破壊した自然環境を再生させ、文化を花開かせれば、生活の場としての地域社会を再生する。

そうした生活の場として再生した地域社会には、学問、科学などが発展し、人間の生活を支える新しく産業が形成されるのであるということで、文明論に基づく地域創生と生活の場としての地域創生ということ、解説してお見えになりました。

これを思い出して読んでみたんですが、その通りではないかというふうに思っています。今回、いくつかの質問項目を挙げさせていただきました。

1. として、観光で稼げない日本経済の現状分析が続く中で、市長が描く高山の観光振興のあり方と新しい財源確保についてと通告をいたしております。今朝ほど岩垣議員も触れられました問題であります、改めて少し私の視点からお尋ねをいたします。①として、これまでの観光のあり方を分析すれば、観光客の来訪と地域経済のリンクについては、厳しい現実がついて回っている。宿泊・飲食業の給与額が増えず、非正規雇用を増やし、地域への波及効果も限定的だった。2015年から5年間で平均給与が減少した産業は二つと言われる。宿泊・飲食業界はその内でも最低と言われている。その原因とされているのは、ホスピタリティ産業としての未成熟さと、ホスピタリティ産業の経営技術の劣後、劣っているということですね。と言われている。観光振興の課題は、どれだけ需要を確保するのかではなく、需要をどれだけ付加価値創造に転換できるのかの時代に入っていると言われるなかにあって、どのような方針で、この現状を打開していくのかというふうにお尋ねをしております。これまでも、入り込み客数、観光客の入り込み客数だけを発表する中で、これだけ観光の消費額が増えたんだということを言われておりますが、それは地域の税収にとってみましても、効果が現れていない。税収効果というのはあまねく、地域の産業が恩恵を受けるような状況になっているのかということも含めまして、見解を伺いたいというふうに思います。

田中市長) 答弁させていただく前に、前段で中田議員がおっしゃったことにつきまして、私がこれから市政を運営するにあたっては、これまではどちらかということ、継続性であるとか、これまでやってきた市の姿勢について、ま、これは高山市だけではないと思いますけども、ある意味頑なにそれに固執していく中で、齟齬が生じてしまうという事例というのは結構あったと思います。それについては、ここではっきり申し上げますけども、仮に何か、私が運営してきた市政について、例えば議会の皆さんであるとか、市民の皆さんに、これはちょっと違うなというふうに思われたことがあるとすれば、しっかりと反省をして、年度途中であり。時期を見ても、あると思いますけども、そのことについては改善していくと。いうことは申し上げたいということが一つですね。あと、議員さんがご紹介した人間が人口となってしまったんじゃないかという点についてですけども、私は選挙期間中におきまし

ても、どのような仕事であっても、いろんな方々、子育てを宣言されてる方々であるとか、汗水流して働いておられる方々、一人暮らしの高齢者の方々、そういった方々の顔をしっかりと思い浮かべて、行政をすることが、私は、大切であることも申し上げております。そのことについては、今議員さんがおっしゃられたことは、齟齬することは全くないと思っておりますので、はじめに申し上げておきたいというふうに思っております。

ご質問の点でございますけれども、コロナ関連コロナウイルスの感染症によりまして、観光産業が中心ともいえる宿泊・飲食業、あるいは小売業は、非常に厳しい経営状態であるということは認識しております。これらの人的接客サービスを提供するホスピタリティ産業と呼ばれている業態は人材の確保が難しく、宿泊業においては、働き方や、雇用環境の改善を求められている現状がありますけれども、宿泊業においては、収益を上げていくために客数を増やすのではなく、例えば施設の高付加価値化を図る取り組みや、少ない人手でも高い満足度が得られるサービスの提供による客単価を上げるという取り組みが始まっております。そういうふうに聞いております。例えば、部屋数を減らすことで、一組あたりのおもてなしの支出を向上させて、ま、組数限定のサービスによる、例えば特別プランの提供であるとかということは動きが始まっているということは聞き及んでおります。議員がご指摘のように、これまでは観光入り込み客数は重要な指標の一つでありましたけれども、今後は、観光入り込み客数だけではなくて、観光消費額を増やすことを重視していく必要があると考えております。そういう意味で、今現在の観光振興団体等のより良い方向での、組織作り体制作りっていうのは大切であるというふうに考えておりますので、それにつきましては今後、積極的に進めてまいります。また観光事業者の方あるいは受け入れ環境の高付加価値化に積極的に取り組むことで、量から質へ考え方を転換していくことで、収益を向上させるとともに、伝統文化とか環境・地場産業など、包括した幅広い範囲での観光振興を目指しまして、地域の活性化に繋げてまいりたいと考えております。

中田清介 問題なのはその最後のところ。どうやって官民でその関係を作っていくか。行政が前へ出て、観光接客業をホスピタリティを持ってやっていくということではできない。そういう意味では、市長が選挙公約の中で言われた。得意な分野は、得意な人に任せる、それは当たり前だと思います。ただし行政っていうのは、それを束ねて指導していく立場にある。全体をどう整えていくかという責任がある。その事について、2番目の中で少し述べたいというふうに思います。

選挙期間中の公約や発言では、観光振興のための新しい財源の導入に触れ

られており、宿泊関係者からの反応は、コロナ禍のこの時期に、市長候補が一方的に打ち上げたことへの反論も反発も出ていた。6日の所信表明を聞いても、市長は自分はこうしたいということについては、図ってまいります。何々してまいります。取り組みますなどの言葉を多用された。市民合意を得て政策を決定して行くための前提である、「市民の皆様のご意見をよく聞く」という発言はなかったというふうに思います。このことは、今朝ほどの岩垣議員の指摘でも少しあったのかなというふうに思っております。少し力みすぎているのではないかとというふうに受け取りました。

産業政策の柱でもある観光については、関連業界ばかりではなく、市民の合意形成を図ることが肝要である。これまで不足している入湯税の税源配分や使途に対する徹底した議論を省くことなく、未来志向のまちづくりをオール高山で目指すとして、そのリーダーシップを発揮するのは肝要ではないのか。

先ほど申し上げました。どうやってそれを整えていくのか、具体論としては、役所の仕事と民間の仕事の区分けをどうつけていくのか。これまで観光振興一つとりましても、役所の指導性っていうものは、どうやって民間の人たちに伝わっていくのかっていうところは少し曖昧であった。役所と民間の仕事の区分けが、少し曖昧であった。そういうことは、彼の地、私もこの産業建設委員会の重点政策の中で富良野市行ってまいりましたが、その辺のところは上手に区分けをしながら、今後の指針というものを打ち立てておられた。このことが、役所（高山市）の観光振興部門に対する、少し警鐘であったのかなというふうに思います。自分たちがやはりそれを束ねて、指導し、そして実行していく尖兵になる。それはどういう立場で整えていくかといえば、あくまでも黒子に徹することであって、前面に立って、営業を指向してお見えになる業界の団体の皆さんを、どうやって支えていったらいいのか。また市民にとっては、どうやって自分たちの市民生活の中で、そうしたホスピタリティの問題を観光客の皆さんに伝えていけるのか。そうした区割りの問題は、これまであまり触れられていなかったというふうに思っています。私達は富良野の観光振興の富良野ビジョンというものを読み込む中で、少しその辺は高山市にあっても必要な政策の柱だなというふうに思って帰ってまいりました。こうしたことの中（中で、その政策に）としての思いをお聞きをしていきたいというふうに思います。

田中市長） 冒頭のご指摘につきましては、私の至らないところもございました、それをご指摘いただいたということで、素直に受け取りをさせていただきます。今議員さんがおっしゃられた例えば役所と、例えば観光振興団体との役割の明確化であるとか役割が曖昧であるとか、そういったことにつ

きまして私も感じております。特に今この市長選挙に出る前は、観光コンベンション協会の役員として、そういった部分についてかなり真剣に考えさせていただきました。あの役所というのは、基本的には民間の団体であるとか、事業者の方々が、例えば観光分野であれば、経済活動がしっかりできるような下支えをすることに重きを置くと。

具体的に申し上げますと、例えばターゲティングであるとか、これまで、先ほど最初の質問にございましたような観光客の入り込み数だけではなくて、様々な科学的な分析をもとにした観光振興のあり方であるとか、そういったものがこれまで足りなかった部分であるってことは率直に考えております。そういうことは、やはり観光振興団体では、これまでやってこられなかったこともございますので、役所としては、例えば財源の確保であるとか、あるいは制度を新しく設けるとか、そういった下支えをすることで、そういった活動をしていただくというような方向性は、私は今考えております。高山市では、例えば観光の分野で進むべき道というものもしっかりと共有されていなかったかなという点も、私は反省する部分があるのかなと。それぞれがそれぞれの思いで、プロモーションをされてこられましたけども、あるいは誘客活動をしてこられましたけども、例えば他の地域から比べてみると、そういう部分で後れを取っているがゆえに、本当であれば、もう少し観光関係の方々の所得に反映されるべきものが、なかなか反映されないとか、そういった課題も私はあるというふうに捉えておりますので、今後、先ほどの宿泊税の導入ありきというそういう側面ではなくて、どういう観光を振興していく組織が必要で、役割分担を行政とそういったところとやっていくべきなのかということをしかりとお示しをさせていただき、またその段階では、様々な例えば本当に観光業に関わる方々だけではなくて、例えば、教育に関わる方々であるとか、あるいは障害者に関わる方々であるとか、そういったいろんな多種多様な関係者のお声も聞く中で、そういったものを組織作りしていきたいなというふうに考えておりますので、今、中田議員さんが御指摘になられたことにつきましては、私も真摯に受け止めて、これから反映させていただきたいと考えております。

中田清介 私ども議会の産業振興、前の産業委員会で、どういった財源を使いながら、どの団体がどんなふうにその配分を受けて活動しているかという調査もしてみました。今の問題になる入湯税、宿泊税の問題関連から言えば、観光関連団体が合併で複数存在する高山市によっては、大変切り分けることは難しい問題でした。だから、一つにまとめて、入湯税そのものを、半分は民間にお渡しするから観光振興を使ってくれて、半分は行政が観光振興に使っていくという中であって、本当に重複する支出がないのか。それから、

思い込みでやる支出がないのかっていうことは、非常に浮かび上がってきたのはもう10年前です。それからいろんな時代が変遷を続け、今日に至って(いる)。

その経緯は、市長が今までの経験からいって一番おわかりになっている。そして、今おっしゃったように、観光コンベンション団体にも席をおいておみえだった。その問題が一番わかっている市長の在任中に、やはりしっかりした方針を関係団体と言いますといつも決まってしまうので、そうじゃなくて市民団体からもきちんとしたお声を聞きながら、ステークホルダーっていう中に、ちゃんとした市民の団体も位置づけながら、観光振興というものにもう少し指導性を発揮してもらいたいというふうに思います。(通告の)3番目でそういうことを言っております。

今必要な観光政策という面から言えば、行政の指導性と民間の実行力の棲み分けを明確にし、市民、事業者、行政が各々の役割をしっかりと自覚することである。これまでの観光行政の中で曖昧であった点を市民にわかりやすく再提示して出直すことではないか。これまでの反省点に立って、その課題を洗い出すことから始めるべきだと私は思っております。ここでも言っております。富良野市のように、市民の受け持つ、暮らしやすいまち作りを通じたおもてなしの部門。DMOやDMCを活用する民間の協力体制や資金循環、それらについて細かな目標設定と、コロナ禍の中で浮かび上がった観光行政の足りなかった部分を補う市役所の指導性、それらを再構築するのが最重点課題なのではないか。預かり税の重複にもなりかねない。税源の確保については、その前にやるべきことが残されていると考えるが、少し税源の充実ということには、今朝ほどからもご指摘ですが、入湯税の税源配分についても、これまで問題点がなかったかどうかといえ、いくつも出されてきて、その一つとしてまだ手に付いていない、こういった議論をやはりしっかりとやってもらうことについてもお願いをし、その中でこそ、宿泊税の導入という、観光振興に特化した財源というもののあり方が言えるのではないかとこのように思っております。そういうことについて見解を伺います。

田中市長) 今、議員が御指摘になられたことにつきましては、私の大きな課題として捉えております。観光を進めるにあたっては、これまでの狭義な観光という部分というよりは、例えば、もちろん観光客と住民の方の調和であるとか、文化資源の保全活用であるとか、あるいは自然環境の保全であるとか、あるいは教育であるとか、協働教育であるとか、そういった部分にも及ぶ部分がございますので、先ほど議員さんをおっしゃられた地域の多様な側面のステークホルダーですね要するに関わる方々、その方々の参加を地域経営に促すためにも、私は観光振興というのは一つの大きい手法ではないか

というふうに捉えております。もちろんそういった方々の合意形成であるとか、同じ方向を向くであるとか、そういった方についても、やはりしっかりとやっていくべきだなということは考えておりますので、その辺りつきましても、今ご指摘のありましたことは真摯に受け止めて、今後進めていきたいというふうに考えております。財源の確保につきましても、先ほど岩垣議員さんのあのご質問の中でもちょっと述べましたが、様々な税でとるのか、あるいは自主事業として取るのか、あるいはファンドとして取るのか、いろんな手法がございます。その中で、もう既にご指摘いただいたように入湯税については既に導入しておりますけれども、仮に、宿泊税を導入するについては、その整合性であるとか、どういう税率にするのかであるとかですね、これまで入湯税の用途については様々なご意見がございましたので、特定な地域だけではなくて実際に宿泊施設で入湯税を徴収してる方々のご意見としても承っておりますので、拙速にですね行うつもりは全くございません。私の任期中に、そういった体制をしっかりと作ることで、できれば、任期半ばとか、後半くらいには、そういった体制をしっかりと作らせていただく中で、今後、高山市がより地域住民の方々のご理解を得ながら、観光を進めていくという方策をとっていきたいと考えておりますので、また様々ご意見ございましたら、一緒に考えていただけたらというふうに考えております。

中田清介 今お答えいただきました拙速は凶らないと。私この議論を聞いていまして、よく、引き合いに出すのが滋賀県で（議論が）始まっております交通税です。赤字が続く。滋賀県の私鉄の運行を、税という形で、皆さんで支えていただくっていうことを提案してお見えになる交通税。少し次元が違うなど。地域を守るための犠牲的な精神っていう（気持ちの）発露からの行動。そうした議論も参考にすべきなんではないか、観光振興に特化する事例が使い道でも出ております。京都府でも京都市でも西洋式の（洋式）トイレの充実ですとか、いろいろな用途が何億円とついておりますけど、振り返ってみますと、そんなに毎年毎年いただく宿泊税が、そこに充当する（の）かっていったらそういうものばかりでもない。全般的な観光振興というものの定義をもう一度考え直すべきだというふうに思っています。そういう意味からは、滋賀県で始まっております交通税というもの、法定外目的税にするという議論。その矜持っていうものは、少し参考にすべきだというふうにも思っております。

水門議長 中田議員の一般質問の途中でありますので、休憩いたします。再開を1時15分といたします。

休憩

谷村副議長） 休憩を解いて午前中に引き続き一般質問を続けます。

中田清介） 引き続き、一般質問をさせていただきます。2番目の課題として、コンパクトシティを目指さない中での人口減少問題並びに地域振興についてと通告をいたしております。

①として、今回①②続けて質問の内容とさせていただきます。6月議会では改めてクリエイティブシュリンクエージ、創造的縮小で捉えた高山市の持続可能性について取り上げたところである。その趣旨は急激な人口減少社会にあっても、社会生活の維持に欠かせぬ相対的な活力を、地域の持つ豊かさの再評価で維持していこうとするまちづくりの理念である。国島前市長もよく、過疎地域の人を1人として見放さないと言い続けたが、公共交通利用の問題や、買い物の不便さなどについては、お手上げの状態でもあった。市長の言われるコンパクトシティをあえて目指さないとはどういう構想でのまちづくりを目指すものなのか。人口減少問題は全国どこにでもある問題であるが、創造的縮小の持つ意味は、まずきちんと人口減少社会を受け入れることである。

その上で、地域の持つ豊かさを再評価し、健康志向と恵まれた環境の活用によって、急激な人口減少（下）にあっても、社会生活の維持に欠かせぬ相対的な活力、その力を維持していこうとする構想である。コンパクトシティの理論を絡めることによって、まさに小さくてもキラリと光るまちづくり、それを志向することとされている。大切なことは、今ある姿を受け入れて、それを打開していくとよきための具体策の提示ではないか。その構想が固まっているのかということを通告しております。創造的縮小。今ある地方都市の現状というのは、先ほど質問でも言いましたが、人口減少問題である、先ほど質問の中では、文明論としての神野先生のお話を交えて、少し指摘をしたところでありましてけれども、人口減少というものは、その捉えるところによって、人間の生活習慣、生活空間、そうそのものに言及しているわけじゃなくて、人口の減少という。一つの現象を捉えながら、その今ある姿を見つめ直す、そういうところから発想すると、どういう姿を田中市長は思い描きながら、人口減少というものを、（その）姿をこれから解消していこうとされているのか、少しよくわからないところがあるので、その辺のところを解説していただきたいというふうに思っております。

田中市長） 今の議員がご質問になられた趣旨というのは、人口減少が進んで、社会全体が縮小していく中で、非常に難しい課題が山積している状況を踏まえてどういうまち作りを進めていくのかということであるかというふうに理解はしております。私選挙戦を通じて、ご指摘の様に私あえて極端なコンパクトシティを目指さないことに挑戦したいということをお申し上げてきま

した。以前、だいぶ前ですけども私ちょっと印象に残ってるけど、倉田議員さんが、コンパクトシティのことをふれられた時に、いろんな今コンパクトシティの定義があるということをおっしゃってみました。私が今考えていますのは、例えばそれぞれの地域に拠点となるものは残しつつも、根幹となる例えば医療であるとか、社会基盤というのをその提供するサービスであるとか、そういったものを集約することで、人にそこに移り住んでいただく、そういったことは、あえてそういったことにならないようにあえて挑戦したいという意味でございます。おそらく合併して、日本一広い市になってです、その十数年前に合併した当時と今はだいぶ状況は違ってきているというふうに考えております。基本的にはそこに住んでみたいと住みたいという方がおられる限り、前の國島市長も言っておられますけども、そこに生活をしていただけるような際、行政サービスを施していきたいということが根本にあるわけですが、その中にある程度コンパクト化はしていく必要があるかなど。ただ極端な集約的なことにつきましては、私はあえてしないようにしたいなというふうに考えておるところです。例えば、デジタル化であるとか、情報通信技術であるとか、人工知能であるとか、合併した当初は、そういったものというのは、さほどクローズアップされておりましたし、その頃に比べると、今はそういった技術もかなり革新的に伸びておりますので、そういったものを活用する中で例えば医療が遠隔で治療を行うことができる医療診療車の導入等についても示させていただいております。先ほど議員さんですね人口減少社会を受け入れる事であると。創造的縮小の持つ意味ということをおっしゃったんですが、私もその通りであると言います。闇雲に人口増を図るところに行政のエネルギーを割くのではなくて、人口減少をしていく中で、いかに行政サービスを提供できるかということ「知恵を絞って」、やらせていただきたいということです。もしかしたら、大きな流れの中で、それが実現しないことがあるかもしれませんが、少なくとも私は、市長である任期中につきましては、あえてそう、そうならないようなことに挑戦したいということで述べさせていただいております。人口減少とか少子高齢化の進展を見込んで、それに起因する人手不足の深刻化であるとか、経済の縮小だとか、地域コミュニティの影響などを考慮しながら、高山だからこそできる、持続可能なまち作りというのを目指したいというふうに思っておりますが、後のご質問でもございますけども、その一つとして、やはり地域にしっかりと目を配る部署は作っていきたいということで考えております。

中田清介 田中市長の言われる、その意味がおぼろげながら、私にもわかってまいりました。しかしよって立つところは、それによって人口減少社会をどう

捉えて、どう立て直していくかという命題もあるわけです。その具体論がどこにあるのかっていうことが一番問題なのではないかと、いうふうに思っております。コンパクトシティおっしゃるように、もう 20 数年前の議論です。中心市街地をどうするか。これだけ広い合併が実現するなんてことを考えてもおりませんでした。その中で内なる外縁部と外なる外縁部ということで支所地域と旧高山市の中心部との格差なんていう問題も出て新たに出てきた問題となっております。今言われたように、それを解消する一つの手立てとしては、ハードに頼らないサービス提供体制の整備など、これは今言われるように、DXとか、新しいコンテンツを使った支所の充実というような事に、波及してくるんだというふうに思っております。ただそれをどうやって具体論としてまとめ上げていくか、今おっしゃったように、支所の充実ということが大きな問題になってきております。そのことについて③として、申し上げます。

ここでいう地域振興は支所地域のそれであり、口で言えるほど生易しい問題ではない。第 1 には、地域の支え手となる生産年齢人口の層が薄いのである。その中で、過疎地域に住み続けられるように、そのための担当部署については年度内に新設すると言われるが、具体論で説明されなければ市民にはピンとこない。今までのような屋上屋を重ねるような組織論なのか。ポスト配分は、権限と責任の配分でもあると言われるが、その権限と予算配分をどうしようとするのか、きちんとした設計図が必要である。実態としての支所の充実のために、どのようにてこ入れをしていくのかお聞きをしたいというふうに通告をいたしております。今までもかなり言われたことです。議会の一般質問でも問いかけられております。当初合併直後では三方面市場に収斂をしていくんだと。最終的には、支所の規模を少し大きくして支所にその権限と予算配分を任せる。責任ある立場の支所を作るんだと言われていたましたが、合併の最中。もうそれも 5 年を経つにおいて各方面支所なんていう言葉も飛んで消えてきてしまっています。今度、田中市長が思われている担当部署の設置新設については、どのような機構改革を目指されるのか少しお伺いをしておきたいと

田中市長 合併をして、支所を配置して、その中で一体感を醸し出す中でも、その支所の特徴を出すような、例えば地域審議会を設置されてですね、10 年間は地域振興特別予算を提供する中で、地域の独自性を保つような施策を展開はしてきたことは、私在职しておりましたので、存じ上げておりますけれども、ちょうどそのときに私が一番最初に管理職になりましたのが、久々野支所でございました。それを 2 年間勤め上げた後、地域振興室であるとか地域政策課というところに、配属されまして、地域振興室の地域政策課の予

算は全くございませんでした。多少の予算はございましたけども、その中でも、地域振興特別予算が、国の方針にもよりますのでなくなり、また地域審議会もなくなるという中で、一体感を保つ中では、その地域をどうするのかという視点というのが薄らいできたということは、私はずっと感じてきております。地域振興課というところは、今考えていますのは、しかるべきか全体を調整するところですね企画部に、地域振興課を地域振興課という名前にどうするかについてはこれから検討させていただきますけども、それを配置してですね、職員にその地域をくまなく支所と一緒に回っていただいて、ややもすると画一的な行政サービスを提供しがちなところを、その地域に特化した地域の特色に合わせた施策を、細かいものですね打っていくことで、先ほど岩垣議員さんとの議論の中で申し上げたんですけども、できることをしっかりとその地域でやっていくことを繋いでいって、相対的にその地域、あるいは高山市全体を活性化していけたらなという、そういう思いがございます。特に予算とか権限という話ではなくて、どれだけ職員が地域に入っていく、地域の方々の話を聞いて、地域の方々の困りごとであるとか思いであるとか、それを拾い上げる中で、それを具現化していって、その具現化することによってその過程において、地域の方々のやりがいであるとか、そこに持つその誇りだとか、そういったものを醸成したいという、そういう意図がございますので、その結果、地域が良くなる良くならないってことはあると思いますけども、またそういった取り組みをする中で、改善すべきものについては改善していきたいというふうに考えておりますので、ご理解よろしく願いいたします。

中田清介）そういったところの具体論がまだ語られないんだというふうには認識をしております。これまで、支所の問題につきましては、何遍も一般質問を継続しております。一体、寄り添うというのはどういうことなのか。政策にそれを反映させるということはどういうことなのか。よほどの権限が集中しない限り、今の状況では本庁一本槍だ。そういうことを中心に支所を経営してきた。だから、そうそう支所の役場があることによる公務による地域の振興なんてことはもう言えなくなっているし、役所が支所があることによって、その地域を潤すその役所の経済効果なんてことは、もう完璧になくなってきている。そういう中で、支所長の権限とか予算配分というのを考えなければ、やっぱり思ったような政策ができない、それは現実だと思います。だからそれを（その弊害を）どの程度薄めながら、役所の本庁の4役と言われるような幹部職員に全てをお伺いを立てるんじゃなくして、独自性を持った政策が遂行できるかっていうのは、今後の課題だというふうに思っています。だから、そのとについては、もう一遍、その手薄になっている、し

まっている地域の人口分布、先ほど申し上げたように、生産年齢人口の厚みが極端に薄くなってしまっている現状（を）どう捉えて支所の皆さんに、支所地域の皆さんに寄り添ってやるかという議論は、あだやおろそかにできるもんじゃないというふうに認識をしておりますので、その（組織）構成をどうするかについては、庁内でもやはり、本気になって議論しないと、住民が忘れ去られてしまう、本庁だけの議論になってしまう恐れがある。そういうことを申し上げたかった。そのようなことで、実態としての支所の充実のためには、よく、庁内でも議論をし合って、また特に支所（地域に）の住まわれている皆さんの意見もよく取り上げながら、全体として調整をしていただきたい。いうふうに思っております。少しまだ残っておりますので、質問を続けます。

3番目として、市長が描く多様性と議会が早く多様性についてと通告をいたしております。市長は多様性についても言及されている。多数の価値観で少数の選択肢を奪わない。こうした考えを政策に盛り込んでいきますと、翻って私達議会は多様性を多角的に捉え、女性の政治参加に門戸を開くこと、地域によって課題は異なり多様であること。多様な年齢層の参加によって民主主義に厚みをつけることといった考えを、さっきの定数議論の中で発表してきている。合併で広くなった面積の中で、どうしたら幅広い市民の要望を汲み取れるかの議論であり、住民自治の実現に欠かせぬ問題提起と捉えている。市長の思い描く多様性と議会の思い描く多様性には、接点があるのか今後の展望を問うておりますが、お考えがあったらお聞きをしておきたいと思えます。

田中市長）先ほどの支所の関係なんですけれども、恐らく議員さんはですね、今までの行政運営を前提としてお話をされてらっしゃる部分があるかと思ったんですが、その部分につきましては私も、私が思うような私が思うなんていうかそれに沿った内容に変えていくつもりです。ですから必ずしも本庁で全部集約して、全部政策を練るとかっていうそういうところにつきましては、市役所の中の対応・運営につきましても、変えていくつもりでおりますので、そのことは申し上げさせていただきたいですし、おそらく職員の方々もそういったことを期待してらっしゃるんじゃないかということは思っております。

次、多様性の関係ですけれども、私の公約にあります多様性を尊重し合う社会の構築につきましては、今ご指摘ございましたように、LGBTQであるとか、障害を持ってる方々など、少数とされている方々の生活や人生における選択肢を尊重して、その生き方をできる限り保障するとおっしゃった通り、多数の価値の少数の選択肢を奪わないということでございますが、その根底

には多様性は処置の力や社会の力であって、少数であっても様々な価値観や考えがあるからこそ、活発な議論が生まれて、社会を活性化していくということを考えております。そのためには、自らと違った考えがあることを認識して、それらの多様な意見に耳を傾ける。そのような市政運営を進めていくという考え方は、今議員さんがおっしゃった、議会が思い描く多様性と通ずるものがあるというふうには認識しております。

中田清介) ダイバーシティって言われる多様性、世の中の多様性っていうことを、地方議会に身を置く一員として捉えた場合には、多数決の中でもすくい取られなかった落ちこぼれた人たち。今、おっしゃっていただいたような、少数者であっても、やっぱりきちんと主調ができる世の中の実現、こうしたことを、やはり議会基本条例に立ち返って言えば、先ほど申し上げたような議会構成の多様性、それから選挙における被選挙権における多様性、こうしたものを重点に捉えなければ、我々議会の説明責任というものもおぼつかなくなる。そういった意味で今回、市長の思い描かれるダイバーシティ、多様性というものの意味を少し問いかけてみました。必ずしも地方分権の中での議論、先ほど申し上げた冒頭で申し上げた、地域というものをとらえ方が、地方分権というものの中身を変えてまいる、変えていくんだという思いでおりますので、これからはやはりそこに配慮した行政運営、それから、議会のチェック機能、それから議会の住民代表機能そうしたものを実現のためには、非常に大切な要素であるダイバーシティ。議会はそのような行動で、公平・公正なまちづくりについての意見は、これからも述べていくつもりです。その辺のところは、市長の方針とも相まって、暮らしやすいまち作りの実現に向かって、議会としての矜持を保ちながら、今後も努めていきたいというふうに思っております。

次4番目です。これも市長の言われる、望ましい姿っていうものを読んだ感想です。国が示す政策誘導は近年ますます強くなっている。飛騨高山らしさにこだわる独自の市政運営についてと通告をいたしております。①国などが示す方向性や、一時の流行や現象に全て応えなければならないと考えてしまうきらいがあるとして、市長は飛騨高山を磨くことを強く意識して市政運営を行うと述べられた。しかしこのところの国の方針は、K P I 導入などを通じての政策誘導に傾きがちである。そのことは自治体の総合計画の上に、総合戦略の策定を推奨して、予算面からの誘導策を打ち出してきたことや、SDGs 関連の推進計画やスーパーシティ構想などの採用にまで、枚挙にいとまがない。今や全て国の機関の政策の中での補助金にまでその傾向が強いという。今までの国島市長の中では、それらに飛びつくことでの予算確保に汲々としてきたのであるが、市長は国との関係について、どのような判断基

準を持って今後対応していくおつもりなのかというふうに通告をいたしております。私が言う予算確保に汲々としてっていうような表現にはカチンときておられる方も行政幹部の中には見えると思いますが、実態はそうなんです。それで予算面のバックアップを確認しない限り、各種施策の発表にはならなかった。特にコロナ禍における補助政策・助成政策については、国が盛られた予算措置等々の裏付けがなかったら、ほとんど発表できなかったっていう側面を持っています。そういう一つの側面を持っている国との関係の中においては、市長が言われる飛騨高山らしさにこだわる独自の市政運営についてのお考えを聞いておきたいというふうに思います。

田中市長 あの前日、議場でもう述べさせていただいたんですけれども、地方公共団体の役割というのは住民の皆さんの福祉の増進を図ると。皆さんが幸せに暮らすことであるということは捉えております。私はこれまで国の様々な政策、今議員さんがおっしゃった、KPI 導入などを通じて政策誘導に傾きが違うというそういった事例は在職中からも感じておりました。例えば、国としては一律に、各それぞれの地域、域に特化した設計で、国としての補助金であるとか、施策を展開することはまず、できないと思っています。その中で、ある程度一定の一律の基準を持って、各地方自治体などに通知をする中で、こういった補助金というインセンティブがありますということ唱えて、国の思う事業をやってこられたのかなという気はしております。ただ、その国の仕組みを示す方向性や、例えば、SDGs であるとか、あるいは地方創生であるとか、そのときに国が押し出されているもの、あるいは現象であったとしても、本当に高山に必要なのか、市民の幸せに繋がるのか何か私は判断のよりどころにしたいということを考えております。ですから、補助金を取りたいがゆえに、高山市にとって本当に高山の市民の方々にとって本当に大切な事業を市が独自に始めてやっていいのかどうかっていうことも、やはり判断する必要があるかなというふうに思っております。そういう言い方をさせていただいております。決して財源を獲得するために国の政策に取りに行くのではなくて、本当に国の政策であるとか補助金を有効に活用して、私どもがやりたいと思っている政策を進めていきたいということでございます。その過程においては、当然、大きな政策等もございまして、市民の皆様のご意見をお伺いしたりとか、議会の皆様と活発に議論させていただくなど、思いを共有しながら、市政運営をしていきたいというふうに考えておりますので、ご理解願います。

中田清介 そういったときの判断基準なんです。我々は、総合計画というものを自主的に、地方の我々の必要な政策として、その時々で10年間の重点事業として位置づけていく。しかしながらその上に国は、また広域 KPI の導入

などを通じて、総合政策っていうようなものを、総合戦略ですね載せてきた。その中で、あの、今言われるようなことの判断基準をきちんと示していけるのか。だからそのときそのときの説明はわかるんです。しかしながら、自分たちが大切だと思った総合（計画の中に総合）戦略（というものを）の中に、前は前田谷部長が、うまく丸め込んで入れておきましたっていうふうなご答弁でしたけど、なかなかその相反する側面が必ず出てくる。国が望む KPI の導入って、独自に私達は総合戦略がここ厚みをつけましたと言って、予算誘導に動いてくれるのかっていうようなことまである。だから、その辺のところは、今後の市長の政策方針に沿って、よく議論をしていただくべき事項の一つなのではないか。いうふうに思います。ですから最初に申し上げました。生活の単位としての地域振興という問題は非常に大きな問題を抱えておる。神野先生のいわゆる生活の場としての地域再生、こうした問題がこれから大きく市長の肩の上に重しになってかかってくるというふうに思いますので、またその辺のところは、今後の推移を見守りますので、庁内議論をはじめ、市民との対話を深めていただき、行政運営に努めていただきたいというふうに思います。以上で私の一般質問を終わります。